

第Ⅲ章 調査研究編（2）

厚生労働省 平成25年度 セーフティネット支援対策事業（社会福祉推進事業）

「福祉的メリット」及び 新たな包括的・継続的自立支援モデルのあり方に 関する調査研究報告書

目次

1. SROI を基にした分析	75
1.1 本分析をするにあたって	75
1.1.1 目的	75
1.1.2 フードバンク山梨の活動と分析で着目する内容	75
1.1.3 手法	77
1.2 ステークホルダー	77
1.2.1 ステークホルダーの概要	77
1.2.2 ステークホルダーのインプット（投入リソース）	78
1.2.3 ステークホルダーのアウトカム	79
1.3 アウトカム（活動の効果）の評価指標の設定	85
1.3.1 アウトカム（活動の効果）の評価指標	85
1.3.2 各ステークホルダーのアウトカム（活動の効果）の評価指標	85
1.4 アウトカム（活動の効果）の貨幣価値換算	88
1.4.1 貨幣価値換算について	88
1.4.2 各ステークホルダーのアウトカムの価値換算	89
1.5 SROI の値と分析	94
1.5.1 SROI の値	94
1.5.2 感度分析	94
1.6 分析の問題点と来年度以降の課題	95
2. ケース別分析	96
2.1 ひとり親世帯の事例	96
2.1.1 当該世帯の状況	96
2.1.2 経済効果の算出	96
2.2 就労に結び付いた単身世帯の事例	97
2.2.1 当該世帯の状況	97
2.2.1 経済効果の算出	97
2.3 高齢者単身世帯の事例	97
2.3.1 当該世帯の状況	97
2.3.2 経済効果の算出	98
2.4 まとめ	98
3. フードバンク山梨の受益者への効果の詳細分析	99
3.1 アンケートの目的	99
3.2 アンケートの実施概要	99
3.3 アンケート調査票の構成	99
3.4 アンケート結果	100
3.4.1 アンケート対象者の属性	100
3.4.2 アンケート結果	101
4. 考察	111

SROI を基にした分析

1.1 本分析をするにあたって

社会的な課題を解決するための活動を定量的に評価する手法として SROI(Social Return On Investment、社会的投資収益率、社会的費用対効果) が注目を集めている。

SROI は活動の効果（アウトカム）に基づく活動評価指標であり、活動の効果を測定することによってステークホルダーに対する影響を確認する。本調査では、英国の SROI ネットワーク・インターナショナルが作成した”A guide to Social Return on Investment (2012 January)”に沿って SROI の分析を行った。

1.1.1 目的

SROI は算出した数値を用いて同じ組織の他の事業活動や違う組織の同種の事業活動との効率や効果を比較することが目的ではなく、SROI を算出する過程で、ステークホルダーを巻き込んで話し合いを重ねるプロセスを通じて活動の効果を再確認し、より高い効果が得られるようにマネジメントを改善することにある。SROI は、様々な投資や効果を経済的な価値に置き換え、数値化するものであるが、採用する代替指標により、数値が大きく異なる。したがって、別々に算出された SROI の数値だけを見て、それぞれの組織の活動の成果の高低を単純に比較することはできない。つまり、数値としての SROI そのものに意味があるのではなく、一つの組織内において経年的な変化を見たり、ステークホルダー別の効果を比較したり、取り組み別の効果の比較を行ったりすることで、その組織の活動がより社会的に大きなプラスの効果をもたらすための一つの組織内の管理指標ととらえることが妥当であろう。

以上のような SROI の特徴を踏まえ、本調査では、フードバンク山梨の活動の効果を確認し、どのような活動が効果が高いものであるか、さらに高い効果を得るためにはどのような改善が必要かを明らかにすることを目的として分析を行う。また、本年度はフードバンク山梨のかかわる一部のステークホルダーを対象に調査を行い、分析に反映しているが、将来的には、より幅の広いステークホルダーに関与を依頼し、SROI の分析そのものを多面化、共有化していくことが必要となる。今年度は、フードバンク山梨としての SROI の考え方の基盤整備の段階と位置づけ、基本的な整理と分析の方向性の検討を行うものとする。

1.1.2 フードバンク山梨の活動と分析で着目する内容

(1) フードバンク山梨の概要

フードバンク山梨は、2008 年 10 月に山梨県に設立された特定非営利活動法人である。フードバンク山梨は、フードバンク事業、食のセーフティネット事業、情報発信事業を通して、市民・企業・行政・福祉施設と協働し、食べ物が無駄なく消費され、誰もが食を分かち合える心豊かな社会づくりをめざしている。

フードバンク山梨の活動を表 2-1 に示す。

表 2-1 フードバンク山梨の活動¹

フードバンク事業	食品ロスの収集	①企業からの安定的食品寄贈推進 ②きずなBOX ² 実施 ③フードドライブ ④果樹農家の協力による収穫体験 ⑤企業と施設のマッチング会議の開催 ⑥ボランティア交流会開催
	食品配布	①施設・団体・機関への配布 ②冷凍食品配送 ③炊き出しへの食品提供 ④食品衛生管理講習会
食のセーフティネット事業	生活困窮者への支援	①連携確約書締結 ②フードバンク連携会議実施 ③行政福祉課・社会福祉協議会への緊急支援食品配布 ④生活困窮者への食品個人宅配 ⑤手書きの手紙を同封 ⑥「ふーちゃん通信」月一回発行 ⑦返信はがき同封 ⑧電話・面談による相談支援 ⑨就労準備支援事業としてのフードバンクファーム実施 ⑩調査・研究 ⑪フードバンクフォーラム開催 ⑫先進的事例視察・研修会参加 ⑬食のセーフティネットモデルの全国への普及 ⑭政策提言
情報発信事業	①インターネットの活用 ②ニュースレター発行 ③講演会講師受託 ④視察・研修受け入れ ⑤積極的なニュースリリース ⑥子供向けイベント開催	

(2) 本調査で分析の対象とする範囲

本調査では、食のセーフティネット事業の生活困窮者への食品個人宅配に着目して分析を行った。具体的には、表 2-1 に示すフードバンク事業、食品ロスの収集の①～③、食のセーフティネット事業、生活困窮者への支援の④～⑧が該当する。

¹ 平成 24 年度事業報告書より

² 県内の食品小売店に設置した箱により、買い物客から食品の寄贈を受ける活動

1.1.3 手法

特に受益者の側から見たアウトカムについての実態を把握するため、フードバンク山梨がステークホルダーへの聞き取り調査、アンケート調査を行い、三菱総研がその結果を基に分析を行った。また、その他の指標については、各種統計調査等から参考数値や代替数値を引用することとした。

1.2 ステークホルダー

1.2.1 ステークホルダーの概要

本分析に含めるフードバンク山梨の食のセーフティネット事業の生活困窮者への食品個人宅配活動に係るステークホルダーを表 2-2 に示す。

表 2-2 ステークホルダーの概要

ステークホルダー	概要
受益者	フードバンク山梨の食品宅配を利用している。
フードバンク山梨職員	フードバンク山梨のフードバンク事業の運営に携わっている。
ボランティア	フードバンク山梨のフードバンク事業の運営に携わっている。
食品提供企業	フードバンク山梨が供給する食品を提供している。 平成 24 年度は同意書締結企業が 32 社で、食品寄贈は 68t であった。
山梨県	フードバンク山梨の食品宅配先である生活困窮者の居住地域の女性相談所や保健福祉事務所であり、連携確約書を締結している。生活困窮者の支援において、支援開始時・終了時のアセスメントの実施、支援期間中における連携を行っている。
配布先市町村	フードバンク山梨の食品宅配先である生活困窮者の居住地域の市町村であり、連携確約書を締結している。生活困窮者の支援において、支援開始時・終了時のアセスメントの実施、支援期間中における連携を行っている。 平成 24 年度は 20 行政機関であった。
社会福祉協議会	フードバンク山梨の食品宅配先である生活困窮者の居住地域の社会福祉協議会であり、連携確約書を締結している。生活困窮者の支援において、支援開始時・終了時のアセスメントの実施、支援期間中における連携を行っている。平成 24 年度は 17 団体であった。
市民	きずな BOX やフードドライブを通して、フードバンク山梨が供給する食品を提供している。 平成 24 年度はきずな BOX とフードドライブで合計 31 t 提供している。
他 N P O 等	主に山梨県内で活動する生活困窮者支援の N P O であり、連携確約書を締結している。生活困窮者の支援において、支援開始時のアセスメントの実施、支援期間中における連携を行っている。

1.2.2 ステークホルダーのインプット（投入リソース）

本分析の対象とするフードバンク山梨の食のセーフティネット事業の生活困窮者への食品個人宅配活動に係るステークホルダーごとのインプットを表 2-3 に示す。

表 2-3 平成 24 年度 ステークホルダーのインプット（投入リソース）

ステークホルダー	投入するリソース	金額
受益者	なし	なし
市民	きずなボックスに入れる食品の購入代金	1051kg×600 円 ³ =630,600 円
	フードドライブへの参加	0 円 ⁴
スーパー	きずな BOX 設置・説明に関する費用（人件費等）	ほとんど無し
行政、社会福祉協議会	時間	2621 円 ⁵ ×1 時間 ⁶ ×129 件 ⁷ ×64% ⁸ =216,390 円
他 N P O	時間	844 円 ⁹ ×1 時間 ¹⁰ ×129 件 ¹¹ ×36% ¹² =39,195 円
会員 ¹³	資金	16,959,464 円 ¹⁴
その他 国・助成支援団体等 ¹⁵	助成金・補助金等	
合計		17,845,649 円

³ 寄贈食品は 1 kg あたり 600 円とする。（24 年度フードバンク山梨事業報告書より）

⁴ 食品企業が提供する食品と同様の考え方で 0 円と換算する。

⁵ 山梨県の平成 24 年 4 月 1 日現在の一般行政職の平均給与月額 は 419,384 円であった。（山梨県政だより「ふれあい」Vol.35 平成 24 年 1 月 1 日発行）月 20 日×8 時間の勤務時間とすると、1 時間あたり、約 2621 円となる。

⁶ 行政、社会福祉協議会がフードバンク山梨との連携にかかる時間は、支援対象世帯 1 件当たり 1 時間とする。

⁷ 平成 24 年度の個人宅配件数は延べ 3088 件であった。1 か月に 2 回宅配していることから、1 回あたりの平均宅配件数は約 129 件である。実際には 6 か月未満の短期間利用者が多く、利用世帯数はこの数値より多いと考えられるが、暫定的に年間利用世帯数を 129 件とする。

⁸ 2011 年度の実績では、全体のうち、64%が行政または社会福祉協議会との連携によるものであった。

⁹ 内閣府調査では、NPO 法人認定・仮認定法人では、有給職員の 1 人あたり年間人件費は、平均 162 万円であった。（平成 25 年度 特定非営利活動法人に関する実態調査報告書 平成 25 年 12 月）月 20 日×8 時間の勤務時間とすると、1 時間あたり、約 844 円となる。

¹⁰ 6 に同じ。

¹¹ 7 に同じ。

¹² 2011 年度の実績では、全体のうち、36%が他 NPO との連携によるものであった。

¹³ 2013 年 3 月現在の会員数は正会員 78 名、賛助会員 75 名である。

¹⁴ フードバンク山梨の収入はそのほとんどが会費及び寄付金とその他国や団体からの助成金であり、すべての経費はこれら収入によるものとみることができる。ここではフードバンク山梨の平成 24 年度事業報告書の活動計算書の経費総額から、明らかに食のセーフティネット事業の生活困窮者への食品個人宅配活動とは関係のない経費を除いた金額とする。

¹⁵ フードバンク山梨は、国や民間団体から助成金等を受け取っている。

1.2.3 ステークホルダーのアウトカム

フードバンク山梨の食のセーフティネット事業のアウトカムについて整理を行う。特に受益者については、今年度利用者に対して新たに行ったアンケート結果をもとに分析を行った。ここでは、大きな効果を生んでいると考えられるものを取り上げることとし、アンケート結果で30%を超えるものをアウトカムに含める。ただし、結果的に貨幣価値換算する際に同様の計算となりえるものは、ダブルカウントを防止するため、アンケート結果のうち高い数値を採用した。

(1) 受益者にとってのアウトカム

活動内容			アウトカム（活動の効果）				派生アウトカム（活動の効果）			
活動名	実施者	世帯数	内容	割合	世帯数	外部要因 ¹⁶	内容	割合	世帯数	外部要因
食品 個人宅配	FB 山梨	129 ¹⁷	食費や交通費が浮いて生活費に回せるようになった	100% ¹⁸	129 件	0%				
			安心して生活ができるようになった	48% ¹⁹	67 件	0%				
			社会とのつながりが感じられるようになった	45% ²⁰	58 件	0%				
			1 回あたりに食事できる量が多くなった	48% ²¹	67 件	0%	体力が向上した	31% ²²	40 件	0%
			間食ができるようになった	41% ²³	53 件	0%				
			子供が喜んだ	94% ²⁴	61 件	0%				

¹⁶ 他機関との協働で達成できたアウトカムであれば、その比率を記入するものである。本来は行政や民生委員、その他 NPO 等の支援もアウトカムに寄与していると考えられるが、本分析ではその割合が明確にできない場合、外部要因を 0%と暫定的に計算している。食品を提供した企業等はステークホルダーのインプットとして考慮されているので、ここでは対象としていない。

¹⁷ 7 に同じ。

¹⁸ アンケート結果では、食費か交通費が浮いていると回答している世帯は 29 世帯すべて（100%）であった。

¹⁹ アンケート結果では、29 世帯のうち、安心して生活ができるようになったと回答したのは 14 世帯（48%）であった。

²⁰ アンケート結果では、29 世帯のうち、社会とのつながりが感じられるようになったと回答したのは 13 世帯（45%）であった。

²¹ アンケート結果では、29 世帯のうち、1 回あたりに食事できる量が多くなったと回答したのは 14 世帯（48%）であった。

²² アンケート結果では、29 世帯のうち、体力が向上したと回答したのは 9 世帯（31%）であった。

²³ アンケート結果では、29 世帯のうち、間食ができるようになったと回答したのは 12 世帯（41%）であった。

²⁴ アンケート結果では、子供がいる世帯のうち、子供が喜んだと回答した方は 17 世帯/18 世帯（94%）であった。

(2) 市民にとってのアウトカム

活動内容			アウトカム（活動の効果）			
活動名	活動実施者	値	内容	割合	数量	外部要因
食品個人宅配 （フードドライ ブ）	フードバンク山梨	30 トン	食品廃棄を減らすことができた	100% ²⁵	30 トン	0%
食品個人宅配 （きずな BOX）	フードバンク山梨 スーパー	1 トン	自分が人道的支援にかかわったことで、少し幸せな 気持ちになった	100%	算出せず ²⁶	0%
フードバンクの中 でのボランティア	フードバンク山梨	社会貢献した満足感	自分が人道的支援にかかわったことで、少し幸せな 気持ちになった	100%	算出せず ²⁷	0%

²⁵ 市民がフードドライブで提供した食品は、100%廃棄する予定の食品だったと想定。

²⁶ 実際にどの程度の人が思うかが不明なため、今回は算出しない。

²⁷ 実際にどの程度の人が思うかが不明なため、今回は算出しない。

(3) スーパーにとってのアウトカム

活動内容			アウトカム（活動の効果）			
活動名	活動実施者	値	内容	割合	数量	外部要因
食品個人宅配 (きずな BOX)	フードバンク山梨 スーパー	市民が食品提供した 食品の内、食品個人 宅配に使用された量 の売上	市民がフードバンクに提供する食品を買ってくれる ことにより、売り上げが増えた。	100%	1051kg× 600 円 =630600 円 ₂₈	50% ²⁹
食品個人宅配 (きずな BOX)	フードバンク山梨 スーパー	市民がその店を利用 することによる満足 度の向上	市民がきずな BOX に参加することで、店の利用に ついての満足度が向上した。	100%	算出せず ³⁰	50% ³¹

(4) 食品提供企業にとってのアウトカム

活動内容			アウトカム（活動の効果）			
活動名	活動実施者	値	内容	割合	値	外部要因
食品個人宅配	フードバンク山梨	企業が食品提供した 食品のうち、食品個人 宅配に使用された量	食品廃棄費用を減らすことができた	100% ³²	7983 kg	0%

²⁸ 寄贈食品の換算方法は 1 k g あたり 600 円とする。(24 年度のフードバンク山梨の事業報告書より)

²⁹ スーパー自身の努力もあると考えられるため、50%とする。

³⁰ スーパー利用者の満足度の向上については、計測できていないため、算出せず。

³¹ スーパー自身の努力もあると考えられるため、50%とする。

³² 企業が提供した食品は、100%廃棄する予定だった食品だったと想定。

(5) 行政等にとってのアウトカム

活動内容			アウトカム（活動の効果）			
活動名	活動実施者	世帯数	内容	割合	世帯数	外部要因
食品個人宅配	フードバンク山梨	129 件	一時的に基礎的な生活費の社会的な負担を減らすことができた ³³	22% ³⁴	28 件 ³⁵	0%
食品個人宅配	フードバンク山梨	129 件	継続的に基礎的な生活費の社会的な負担を減らすことができた ³⁶	78% ³⁷	101 件 ³⁸	0%
食品個人宅配	フードバンク山梨	129 件	定期的に食品宅配受け取りを確認することで、安否確認ができた	12% ³⁹	16 件 ⁴⁰	0%
食品個人宅配	フードバンク山梨	129 件	高齢者が食品の買い物に行く頻度を減らすことができた	3% ⁴¹	4 件 ⁴²	0%
食品個人宅配	フードバンク山梨	129 件	必要な人に生活保護費を支給できた	2% ⁴³	3 件 ⁴⁴	0%
食品個人宅配	フードバンク山梨	129 件	食事内容が改善することで、医療費を減らすことができた	100%	算出せず ⁴⁵	0%

³³ フードバンク山梨では、生活保護受給が既に決定している世帯に対して、実際に給付されるまでの間に限定して食糧支援を行っている場合がある。これら世帯については、生活保護支給までの間、何らかの形で基礎的な生活費が社会的に負担すべきであったと解釈し、その負担が軽減されていることを暫定的に行政等にとってのアウトカムとして含める。

³⁴ フードバンク山梨が食のセーフティネット事業を開始した 2010 年 11 月から 2013 年 12 月までの間に支援した 787 世帯において、生活保護受給は既に決定しており、生活保護が実際に受給されるまでの間に限定して一時的に食糧支援を利用した世帯数は 170 件、全体の約 22%であった。

³⁵ 129 件の 22%として、28 件とする。

³⁶ フードバンク山梨の利用者(上記の一時利用者を除く)の中には、生活保護を受給できる可能性があるにも関わらず何らかの事情で申請していない世帯や、また、生活保護を申請したとしても受給資格がない世帯も含まれる。したがって、継続利用者への支援が直接生活保護費等公的負担の削減と関係しているとはいえず、本来は当該世帯の親類や自治会など何らかの手段により社会的に負担するはずであった費用と解釈するのが妥当であろう。ここではその費用削減分を暫定的に行政等にとってのアウトカムに含める。

³⁷ フードバンク山梨が食のセーフティネット事業を開始した 2010 年 11 月から 2013 年 12 月までの間に支援した 787 世帯のうち、一時的な食糧支援利用世帯を除く世帯は、617 世帯、約 78%であった。

³⁸ 129 件の 78%として、101 件とする。

³⁹ 安否確認が必要な対象世帯を 65 歳以上の独居老人とする。平成 24 年度のフードバンク山梨の支援世帯のうち、65 歳以上の独居老人世帯は 12%であった。

⁴⁰ 129 件の 12%として、16 件とする。

⁴¹ 買い物困難者の定義は一般には確定したものはないが、ここでは買い物困難者を 75 歳以上の独居老人とする。2012 年度のフードバンク山梨の支援世帯のうち、75 歳以上の独居老人世帯は 3%であった。

⁴² 129 件の 3%として、4 件とする。

⁴³ 2012 年度の調査では、フードバンク山梨を「自分で見つけた」とする回答者の割合が 6%であった。フードバンク山梨が食のセーフティネット事業を開始した 2010 年 11 月から 2013 年 12 月までの間に支援した 787 世帯において、最終的に生活保護の支給を受けた世帯は 259 件、全体の 33%であった。したがって、フードバンク山梨を「自分で見つけた」世帯のうち、生活保護の支給に至った割合を 2%とする。

⁴⁴ 129 件の 2%として、3 件とする。

(6) その他 NPO にとってのアウトカム

活動内容			アウトカム（活動の効果）			
活動名	活動実施者	全体量	内容	割合	数量	外部要因
食品個人宅配	フードバンク山梨	129	炊き出しの量を減らすことができた	36% ⁴⁶	46 件 ⁴⁷	0%

⁴⁵ 食事内容が改善することで、栄養状態が良好になり、医療費が削減することは想定できるが、実際にどの程度医療費の削減に結びついているかが不明なため、ここでは算出しない。

⁴⁶ 12 に同じ。

⁴⁷ 129 件の 36% で 46 件とする。

1.3 アウトカム（活動の効果）の評価指標の設定

1.3.1 アウトカム（活動の効果）の評価指標

SROIにおいては、活動の目的にふさわしい変化が起きていることを確認するために、指標を設定し、測定を行うことが求められている。本調査では、あらかじめ指標が設定できていなかったことから、主にアンケート調査によって得られた割合やフードバンク山梨の持つ記録等から推定値を算出することとした。本来は、以下のような指標でアウトカムを算出し、関係するステークホルダーにも依頼を行ったうえで、アウトカムの評価を行い、価値の換算にも反映すべきである。

1.3.2 各ステークホルダーのアウトカム（活動の効果）の評価指標

(1) 受益者（大人）にとってのアウトカムの評価指標

表 2-4 本来望ましいと思われる指標の設定

内容	指標の設定	モニタリングの方法
食費や交通費が浮いて生活費に回せるようになった	受け取った食品のその家庭における換算額	アンケート
安心して生活ができるようになった	精神状態を段階評価	アンケート
孤独感が解消できた	精神状態を段階評価	アンケート
社会とのつながりが感じられるようになった	精神状態を段階評価	アンケート
1回あたりに食事できる量が多くなった	1回あたりの食事量の評価を段階評価	アンケート
体力が向上した	アンケートにより体力の状況を段階評価	アンケート
間食ができるようになった	間食の可否、食事への満足度を段階評価	アンケート
子供が喜んだ	子供の精神状態を段階評価	アンケート

(2) 市民にとってのアウトカム

内容	指標の設定	モニタリングの方法
食品廃棄を減らすことができた	食品提供の量	記録
自分が人道的支援にかかわったことで、少し幸せな気持ちになった	精神状態を段階評価	アンケート

(3) スーパーにとってのアウトカム

内容	指標の設定	モニタリングの方法
市民がフードバンクに提供する食品を買ってくれることにより、売り上げが増えた。	売上量	記録
市民がきずな BOX に参加することで、店の利用についての満足度が向上した。	利用者の満足度を段階評価	アンケート

(4) 食品提供企業にとってのアウトカム

内容	指標の設定	モニタリングの方法
食品廃棄費用を減らすことができた	食品提供の量	記録

(5) 行政等にとってのアウトカム

内容	指標の設定	モニタリングの方法
一時的に基礎的な生活費の社会的な負担を減らすこ	生活保護が支払われるまでの短期間に限り、フードバンク山梨を	記録

とができた	利用していた世帯数	
継続的に基礎的な生活費の社会的な負担を減らすことができた	フードバンク山梨を利用し、生活保護を申請していない世帯数	記録
必要な人に生活保護費を支給できた	フードバンク山梨に接触することで、生活保護に申請できた世帯数	記録
定期的に食品宅配受け取りを確認することで、安否確認ができた	フードバンク山梨が定期的に食品を宅配することで、宅配先の世帯の安否が確認できた高齢者世帯の数	アンケート
高齢者が食品の買い物に行く頻度を減らすことができた	フードバンク山梨が定期的に食品を宅配することで買い物に行く頻度が減った高齢者世帯の数	アンケート
医療費を減らすことができた	医療費を減らすことができた世帯数	アンケート

(6) その他 NPO にとってのアウトカム

内容	指標の設定	モニタリングの方法
炊き出しの量を減らすことができた	フードバンク山梨を利用することで、炊き出しを利用せずに済むようになった方の数	アンケート

1.4 アウトカム（活動の効果）の貨幣価値換算

1.4.1 貨幣価値換算について

ここでは、これまで分析を行ってきた各アウトカムについて貨幣価値換算を試みる。ただし、本調査ではステークホルダーの評価も限定されているなど、貨幣価値換算に限界があることから、一部のアウトカムについては、貨幣価値換算が難しいと思われる項目は、「算出せず」として計算に含めず、貨幣価値換算ができるものについて算出している。また、ここでは、妥当と思われる内容をフードバンク山梨との協議の上設定しているものであり、必ずしも利用者以外のステークホルダーからのアウトカム評価は得られていないことに注意が必要である。

貨幣価値換算に使う分析の各項目の内容は以下のとおりである。

(1) 外部要因

他機関との協働で達成できたアウトカムであれば、その比率を記入する。外部要因の分析の目的は数値の算出ではなく、組織の運営改善であり、その推計値を算出するに至ったプロセスが重要であるが、ここではステークホルダーとのすり合わせは限定されており、暫定値を用いている。

(2) 過大評価

活動の過大評価とは、フードバンク山梨がなくても得られた効果のことであり、SROI 分析ではパーセンテージで表す。今年度は仮の設定であるが、ステークホルダーに他にどのようなサービスを利用しているか聞くなどして精度を高める必要がある。また、活動指標の変化があることにより、検証を行う。

(3) 置換

活動の影響が別の効果となってあらわれることである。例えば、犯罪者の就職支援プログラムの影響で、今まで職を得ていた人が失業するなどの効果である。本年度の分析においては特に該当すると思われるものはなかったが、今後ステークホルダーからの評価も踏まえ、検証する必要がある。

(4) 活動成果（インパクト）

活動成果は、以下計算式によって求める。

活動成果＝単純換算額×{(100-外部要因)/100}×{(100-過大評価)/100}×{(100-置換)/100}

1.4.2 各ステークホルダーのアウトカムの価値換算

これまで列挙してきたアウトカムについて貨幣価値換算を試みる。ただし、一部のアウトカムについてはステークホルダーからの評価を得られなければ価値換算が難しいと思われるため、ここでは算出せず、したがって、最終的に SROI にも含めていない。

(1) 受益者にとってのアウトカム

内容	価値換算の方法	単純換算額	外部要因	過大評価	置換	活動成果 (インパクト)
食費や交通費が浮いて生活費に回せるようになった	アンケートで浮いた金額を聞き、その合計額	5,345 円 ⁴⁸ ×12 か月×129 件	なし	0%	0%	8,274,060 円
安心して生活ができるようになった	カウンセリング費用に換算	5,000 円 ⁴⁹ ×12 か月×67 件	行政や他の団体の活動	50% ⁵⁰	0%	2,010,000 円
社会とのつながりが感じられるようになった	カルチャーセンター受講料に換算	4,743 円 ⁵¹ ×58 件	行政や他の団体の活動	50% ⁵²	0%	137,547 円
1 回あたりに食事できる量が多くな	おかず一品当たりの値段に換算	100 円×7 日×12 か月 ⁵³	なし	0%	0%	562,800 円

⁴⁸ アンケート結果では、1 か月あたりに浮いた食費の 29 世帯の合計額が 155,000 円、1 世帯当たり平均月額 5,345 円であった。

⁴⁹ 内閣府「犯罪被害者等に対する心理療法の費用の公費負担に関する検討会 第 8 回資料 4」によるとカウンセリングは 1 回あたり約 5,000 円である。また、同資料によるとカウンセリングは回数も継続的であることが通常とされていることから、ここでは、年間の換算額とした。

⁵⁰ ここでは暫定的に 50%とする。

⁵¹ 経済産業省調査によると、カルチャーセンターの年間授業料収入は 29,441 百万円、受講生数は 6,206,075 人であった。(平成 24 年度特定サービス産業動態統計調査) 受講生一人あたりの年間平均授業料は、4,743 円である。

⁵² ここでは暫定的に 50%とする。

⁵³ 1 日に 100 円分のおかずを 1 品増やすことができたかと仮定。

った		×67 件				
間食ができるようになった	間食の平均費用に換算	75,453 円（年間）×53 件×50% ⁵⁴	なし	0%	0%	1,999,505 円
体力が向上した	フィットネスクラブの費用に換算	1,226 円 ⁵⁵ ×2×12×40 件	なし	0%	0%	1,176,960 円
子供が喜んだ	教養娯楽サービスの利用費用に換算	8,142 円 ⁵⁶ ×61 件	なし	0%	0%	496,662 円
合計						14,657,534 円

(2) 市民にとってのアウトカム

内容	価値換算の方法	単純換算額	外部要因	過大評価	置換	活動成果 (インパクト)
食品廃棄費用を減らすことができた	市民がゴミの処分に支払っている税金	—	—	0%	0%	算出せず
人道的支援にかかわったことで、少し 幸せな気持ちになった	—	—	—			算出せず

⁵⁴平成 22 年度～24 年度 総務省家計調査平均によると、甲府市のお菓子の年間購入平均金額は 75,453 円であるが、その半分の金額に該当するとする。

<http://www.dm-net.co.jp/slowcalorie/2010/010808.php>

⁵⁵ 経済産業省の平成 24 年度特定サービス産業動態統計調査によると、フィットネスクラブの会費収入は 207,245 百万円、利用者数（個人会員）は 169,032,114 人であった。受講生一人あたりの平均費用は、1,226 円である。

⁵⁶ 総務省家計調査の平成 24 年度教養娯楽サービス（二人以上の世帯）の年平均支出額。

(3) スーパーにとってのアウトカム

内容	価値換算の方法	単純換算額	外部要因	過大評価	置換	活動成果 (インパクト)
市民がフードバンクに提供する食品を買ってくれることにより、売り上げが増えた。	市民がフードバンクに寄付するために購入した食品の金額	1051 kg × 600 円	スーパーの活動	50% ⁵⁷	0%	315,300 円
市民がきずな BOX に参加することで、店の利用についての満足度が向上した。	—	—		50% ⁵⁸	0%	算出せず

(4) 食品提供企業にとってのアウトカム

内容	価値換算の方法	単純換算額	外部要因	過大評価	置換	活動成果 (インパクト)
食品廃棄費用を減らすことができた	廃棄コストの削減費用	—	なし	0%	0%	算出せず

⁵⁷ ここでは暫定的に 50%とする。

⁵⁸ ここでは暫定的に 50%とする。

(5) 行政等にとってのアウトカム

内容	価値換算の方法	単純換算額	外部要因	過大評価	置換	活動成果 (インパクト)
一時的に基礎的な生活費の社会的な負担を減らすことができた	生活保護費の額	90,000 円 ⁵⁹ ×28 件	なし	0%	0%	2,520,000 円
継続的に基礎的な生活費の社会的な負担を減らすことができた	フードバンク山梨利用世帯の平均収入と生活保護費との差額	40,000 円 ⁶⁰ ×6 か月 ⁶¹ ×101 件	なし	0%	0%	24,240,000 円
定期的に食品宅配受け取りを確認することで、高齢者に対する安否確認ができた	社会福祉協議会等が高齢者の見回りに掛かる費用に換算	706 円 ⁶² ×1 時間 ⁶³ ×2 回/月×12 か月×16 件	なし	0%	0%	271,104 円
高齢者が食品の買い物に行く頻度を減らすことができた	NPO 等が買い物困難者の外出支援にかかる費用に換算	706 円 ⁶⁴ ×1 時間 ⁶⁵ ×4 回/月 ⁶⁶ ×12 か月×4 件	なし	0%	0%	135,552 円
必要な人に生活保護費を支給できた	支給できた生活保護費の総額	90,000 円 ⁶⁷ ×12 か月×3 件	なし	0%	0%	△3,240,000 円
医療費を減らすことができた	削減できた医療費の総額	—	—	—	—	算出せず
合計						23,926,656 円

⁵⁹ ここでは、仮に 1 か月分、生活保護費のうち、生活扶助第一類に当たる費用が削減できたとして算出する。1 世帯当たり生活扶助第一類基準額（夫婦と子 1 人(30 代 20 代 4 歳、町村部)）を 90,000 円とする。

⁶⁰ 「山梨県内の生活困窮者の早期把握に関する実態調査」（平成 24 年度社会福祉推進事業 NPO 法人フードバンク山梨）において、フードバンク山梨の利用者の平均月収は約 50,000 円であった。したがって、ここでは、60 で利用した生活扶助第一類基準額の 90,000 円との差額 40,000 円とする。

⁶¹ フードバンク山梨が食のセーフティネット事業を開始した 2010 年 11 月から 2013 年 12 月までの間に支援した 787 世帯において、生活保護支給までの間に一時的な食糧支援を行った 170 世帯を除く 617 世帯の平均支援回数は 11.3 回であった。月 2 回の支援であることから、平均利用月数は約 6 か月である。

⁶² 山梨県の最低賃金。

⁶³ 安否確認に要する時間を 1 回あたり 1 時間とする。

⁶⁴ 63 に同じ。

⁶⁵ 買い物支援に要する時間を 1 回あたり 1 時間とする。

⁶⁶ アンケートでは、フードバンク山梨の個人宅配によって食品の買い物に行く回数が減ったかどうかを聞いているが、平均すると 1 世帯当たり、月 4 回買い物に行く回数が減っている。

⁶⁷ 60 に同じ。

(6) その他 NPO にとってのアウトカム

内容	価値換算の方法	単純換算額	外部要因	過大評価	置換	活動成果 (インパクト)
炊き出しの量を減らすことができた	減らすことができた炊き出しの量	50 円 ⁶⁸ ×4 回×12 か 月×46 件	なし	0%	0%	110,400 円

⁶⁸ 一人当たり、1 回の炊き出し費用を 50 円、1 週間に 1 回行っているとする。

1.5 SROIの値と分析

1.5.1 SROIの値

SROIは以下のように求められる。

$SROI = \text{アウトカムの合計の現在価値}^{69} / \text{インプットの合計}$

本分析の対象事業のインプットは 17,845,649 円であった。

また、アウトカムの合計の現在価値は $39,009,890 / 1.04 = 37,509,510$ 円であった。

したがって、フードバンク山梨の食のセーフティネット事業の生活困窮者への食品個人宅配活動に係る SROI は 2.10 となる。

1.5.2 感度分析

アウトカムのうち、どの要素が SROI の値に最もインパクトがあるか分析し、最も影響力の大きい要素を把握した結果、以下の要素が大きな影響力を持つと考えられる。

大きな影響力を持つと考えられる要素(100 万円以上の効果となっている要素、大きい順)

- 継続的に基礎的な生活費の社会的な負担を減らすことができた
- 食費や交通費が浮いて生活費に回せるようになった
- 一時的に基礎的な生活費の社会的な負担を減らすことができた
- 安心して生活ができるようになった
- 間食ができるようになった
- 体力が向上した

なかでも、「継続的に基礎的な生活費の社会的な負担を減らすことができた」とするアウトカムは他の要素より圧倒的に大きく、何らかの事情で生活保護の申請をしていないものの、実際には生活保護の生活水準より低い世帯への支援は非常に効果が大きいと考えられる。ただし、効果の大きさについては、主要なステークホルダーである行政側の意見が現段階では反映されていないことから、今後、行政側の意見も踏まえて効果の大きさを算出していくべきであろう。これらの世帯については、現在の社会制度では生活困窮から脱出するための社会的支援のない世帯である可能性があり、フードバンクも含め、今後社会的に支援のあり方が検討されなければならない。また、これらの世帯に対する社会的な支援のあり方を検討する場合、その妥当性を判断するアセスメント基準が社会的に合意形成されたものでなければならず、そのあり方についての議論は必要と考えられる。

その他のアウトカムについては、「一時的に基礎的な生活費の社会的な負担を減らすことができた」とするアウトカム以外はすべて受益者本人あるいは受益者世帯における影響であるが、本調査においても対象世帯へのアンケート調査の結果を加味して得られている数値であることから、フードバンク事業が受益者世帯にとって実際に相当程度のプラスの効果があるものと考えられる。具体的には、「食費や交通費が浮いて生活費に回せるようになった」

⁶⁹ 社会的割引率は日本では 4% が用いられている。現在価値 = アウトカムの合計 / 1.04

とする経済面、「安心して生活ができるようになった」とする精神面、「間食ができるようになった」「体力が向上した」とする体力面のそれぞれが大きな効果として算出されており、食の宅配自体が、その人の生活において複合的な効果をもたらすものであることが証明されたといえよう。

また、本調査においては、「必要な人に生活保護費を支給できた」という経済的にはマイナスのアウトカムも含めている。これは、フードバンク山梨の活動を通じて、生活困窮者が新たに特定できたということの意味する。ここでは、必要な支出が増えたということで経済的にはマイナスとして算出されているが、そもそも生活困窮者の早期把握が社会的な課題となっていることを考慮すれば、生活困窮の状態にある人に生活保護費を支給することは実際にはマイナスのアウトカムとは言えず、SROIの算出において注意しなければならない要素である。場合によってはその人が生活保護を受けなければ、反対に要していたであろう医療費や他の団体の活動費などをマイナスの支出として SROI に含めることなども今後は検討が必要であろう。

1.6 分析の問題点と来年度以降の課題

本調査においては、利用者以外のステークホルダーからの評価を直接得ることとはしておらず、算出で用いている数字は必ずしも対象となるステークホルダーと共有できているわけではない。したがって、今後は、それぞれのステークホルダーと算出内容の合意形成を行うことにより、より結果の信頼性が高まることとなる。また、そういったステークホルダーとの意見交換の過程を経ることで、事業の効果を多面的に分析することも可能になるであろう。その中では、たとえば「フードバンクを利用することで働く意思をなくし、就職活動をしなくなる」といったマイナスの効果も含めて検討を行うことで、フードバンク事業のマイナス面への認識を共有し、改善すべく検討を行うことも可能になるだろう。いずれにせよ、こういった意見交換の過程を経ることで、生活困窮者支援全体像の中でのフードバンクの役割を明確にしていくことも可能となる。今後は本調査で行ったような分析を他のステークホルダーからの評価も含めて行うことで、評価の信頼性を高めるとともに、分析の過程で得られる多面的な価値を反映した施策を行っていくことが求められる。

また、今年度は単年度の効果の分析としたが、本来の活動は複数年度にまたがるものであり、アウトカムの持続期間の検証や、逓減分析（年月の経過とともに効果が逓減したり、効果が同じであっても別な要因による影響を受けやすくなるため）を行うことも必要となる。

2. ケース別分析

本調査では、フードバンク山梨の行う食のセーフティネット事業の生活困窮者への食品個人宅配に着目して SROI 分析を行っているが、数値の算出においては、アンケートで得られた回答の平均値や全体における割合などを用い、統計的に分析を行っている。しかしながら、実際には利用者世帯の多くは個別に事情が大きく異なっており、また、対象となる世帯数も限られていることから、アンケート調査の結果を統計的に扱うことの妥当性が課題となり得る。したがって、ここでは、SROI の分析と並行して、フードバンク山梨の支援対象となる世帯のうち、比較的典型的な世帯と思われるひとり親世帯、就職できた世帯、高齢者世帯における具体的な事例を取り上げ、それぞれの世帯における経済的効果の算出を試みた。算出には生活保護の支給額（仮定）を最低限の生活水準を営むために必要な額として用いるが、取り上げる個別事例においては生活保護の支給額（仮定）を下回っているにもかかわらず、実際には生活保護を申請していない。その理由には、親族や世間からの目が気になる、車や家などの財産処分を行う事が困難、借金がある等の理由が挙げられる。また、ここでは利用者世帯における効果は考慮せず、社会全体としての金銭的負担に着目して算出を試みることにした。

2.1 ひど親世帯の事例

2.1.1 当該世帯の状況

- 当該世帯の人員構成：成人女性、中学生 1 人、高校生 1 人の 3 人家族
- フードバンク山梨の利用状況：支援継続中
- 他の支援機関の利用状況：特になし
- 収入：1 か月あたり 合計 17 万 5 千円

〔内訳〕 給料 約 13 万円、母子手当 4 万 5 千円

2.1.2 経済効果の算出

もし、当該世帯が生活保護を受けていたら、収入は合計 22 万 2 千円であったとされる⁷⁰。その内訳は、以下のとおりである。

〔内訳〕 生活保護基準額 17 万 7 千円、母子手当 4 万 5 千円

実際の収入との月あたりの差額は 4 万 7 千円であり、年間にすると 56 万 4 千円となる。

生活保護の支給は、最低限の生活水準を保障するものと考え、当該世帯は最低限の生活水準よりも 56 万 4 千円少ない金額で生活していることになる。フードバンク山梨以外にこの世帯を支援している組織はないことから、フードバンク山梨からの宅配により、単純にはこの金額相当の支援を受けていると仮定できる⁷¹。

ところで、フードバンク山梨の宅配 1 件当たり 1 件当たりの経費は約 5000 円であり、1

⁷⁰ 受益者本人が社会保険労務士に相談して得られた数値

⁷¹ もちろん、当該世帯が実際に生活保護を申請した場合に受給資格があるかどうかについては議論の余地があろう。しかし、最低限の生活水準を営むために、親類や地域社会など社会全体としては誰かが負担すべき金額であったと考えることは可能である。

件当たりの年間係費は 12 万円である⁷²。

したがって、フードバンク山梨の当該世帯の支援における経済的効果は、年間 12 万円の費用で 56 万 4 千円の効果、すなわち 4.7 倍の効果と考えることが可能である。

2.2 就労に結び付いた単身世帯の事例

2.2.1 当該世帯の状況

- 当該世帯の人員構成：成人男性 1 人
- フードバンク山梨の利用状況：23 回の宅配利用ののち、就職により支援終了
- 他の支援機関の利用状況：NPO 法人やまなしライフサポート（ホームレス支援団体）
- 収入：1 か月あたり 0 円（フードバンク利用時）
正社員としての給与（フードバンク利用終了後）

2.2.1 経済効果の算出

当該の男性は、フードバンク利用開始時は、ホームレスの状態であった。NPO 法人やまなしライフサポートよりフードバンク山梨が紹介を受け、1 年弱の間食糧支援を行っていたところ、フードバンク山梨の支援企業に正社員としての就職が決まり、フードバンクの利用が終了した事例である。

当該男性がもし、生活保護を受けていたと仮定し、1 か月あたりの生活扶助第一類の支給額が 34,740 円だったと仮定すると、年間の支給額は 416,880 円である⁷³。一方で、当該男性の実際の給与は不明であるが、山梨県の 2007 年度年間平均所得は 240 万 6600 円であり、暫定の収入額としてこの値を用いることとする。当該男性は別の NPO からの支援も受けていることからその貢献分を差し引き、この収入の 8 割にあたる約 192 万円がフードバンク山梨の効果とする。収入と生活保護の支給額の合計額は 2,336,880 円であり、これがフードバンク山梨の利用により生み出されている年間の経済的効果と考えられる。

2.1.2 で述べた通り、フードバンクの年間経費は 12 万円であることから、19 倍の効果と考えることが可能である。

2.3 高齢者単身世帯の事例

2.3.1 当該世帯の状況

- 当該世帯の人員構成：高齢者 1 人
- フードバンク山梨の利用状況：継続

⁷² フードバンク山梨の平成 24 年度事業報告書の活動計算書の経費総額から、明らかに食のセーフティネット事業の生活困窮者への食品個人宅配活動とは関係のない経費を除いた金額 16,959,464 円を平成 24 年度の個人宅配件数は延べ 3088 件で除した金額

⁷³ フードバンク山梨は食糧支援を行っており、住居など生活全般の支援を行っているわけではない。したがって、ここでは、生活保護費のうち、主に食費や光熱費相当とされる生活扶助第一類（甲府市、単身 50 代男性）の金額を適用している。

- 他の支援機関の利用状況：特になし
- 収入：1 か月あたり 4 万 5 千円（年金）

2.3.2 経済効果の算出

もし、当該世帯が生活保護を受けたとしてその支給額が 68,950 万円⁷⁴と仮定すると、1 か月あたりの収入の差額は 23,950 円であり、年間 287,400 円となる。フードバンク山梨以外にこの世帯を支援している組織はないことから、フードバンク山梨からの宅配により、単純にはこの金額相当の支援を受けていると仮定できる。

2.1.2 で述べた通り、フードバンクの年間経費は 12 万円であることから、2.4 倍の効果と考えることが可能である。

2.4 まとめ

ここでは、いずれの事例についても生活保護の支給額（仮定）を参考値として経済的価値の算出に使っている。生活保護の支給額は最低限の生活水準を営むために必要な額であると考え、それと実際の収入との差額については、必ずしも生活保護という形で行政から支払われるわけではないかもしれないが、親類や地域社会など社会全体としては誰かが負担すべき金額であり、直接的には、これらの世帯はフードバンク山梨の利用により相当分の価値を受けていると考えることが可能である。そしてそのように考えた場合、フードバンク山梨は実際の活動経費よりもいずれも高い効果を生み出していることから、社会全体としては、受益者に直接現金を支給するよりも、フードバンク山梨に金銭を投じたほうが高い効果がある可能性がある可能性がわかった。ただし、これについては、主要なステークホルダーである行政側の評価を反映できておらず、今後、行政側の評価を踏まえて評価の客観性を高めていくことが必要となる。また、実際の生活困窮者支援のあり方についてはフードバンク以外の手段も含めて慎重に行われなければならない、その検討方法については、今後の課題となる。

また、個々の事例により、その効果は 2.4 倍から 19 倍まで大きな開きがある。特に高い効果を出していると考えられるのは、男性単身者で就労に結び付いた世帯のケースであったが、このように効果の高い対象者について、多面的な支援を行う体制を充実させることでフードバンクの社会的な価値はより高まっていくといえる。

⁷⁴ 甲府市で 70 代一人暮らしの場合の生活保護基準額

3. フードバンク山梨の受益者への効果の詳細分析

3.1 アンケートの目的

フードバンク山梨の食糧支援の効果について、特に SROI の分析において最も重要なステークホルダーである利用者世帯からの評価を得て活用することを目的として、アンケート調査を行った。

3.2 アンケートの実施概要

アンケート調査方法	15世帯へは郵送によりアンケート票を送付し、8世帯から回答を得、21世帯には聞き取り調査によりアンケートの回答を得た。
アンケートの調査対象	聞き取り調査実施世帯
アンケート実施時期	2013年12月10日～2014年1月
調査対象	36
総サンプル数	29
質問数	7項目

3.3 アンケート調査票の構成

フードバンク山梨からの食糧支援の効果を経済面・時間面、本人や家族の精神面、健康面のように以下のように伺った。

経済面・時間面	① フードバンク山梨からの食糧支援を受けることによって、1ヶ月にどの程度食費が浮きましたか？ ② 食糧支援を受けることで買い物に行く回数が減りましたか？ ③ フードバンクを利用することによって節約することができたお金や時間で、どのようなことができましたか。
本人や家族の精神面	① 食糧支援を受けることで安心して生活ができるようになったり、生きることに前向きになるなど精神的な効果はありましたか。 ② フードバンク山梨からの食品が届いた際に、家庭内が明るくなったり、お子さんが喜んだことはありましたか。
健康面	① 食糧支援を受けることで食事の内容は向上しましたか。 ② 食事の内容が向上する事で、健康面への影響がありましたか。

3.4 アンケート結果

3.4.1 アンケート対象者の属性

アンケート対象者の属性は以下のとおりである。

(1) 回答世帯数

29 世帯

(2) 回答世帯のうち、高校生以下の子供がいる家庭

18 世帯/29 世帯 (62.1%)

(3) 高校生以下の子供がいる世帯のうち、子供の人数

	世帯数
1 人	9
2 人	6
3 人	2
5 人以上	1

(4) 高校生以下の子供がいる世帯のうち、シングルマザー（ファザー）の割合

14 世帯/18 世帯 (77.8%)

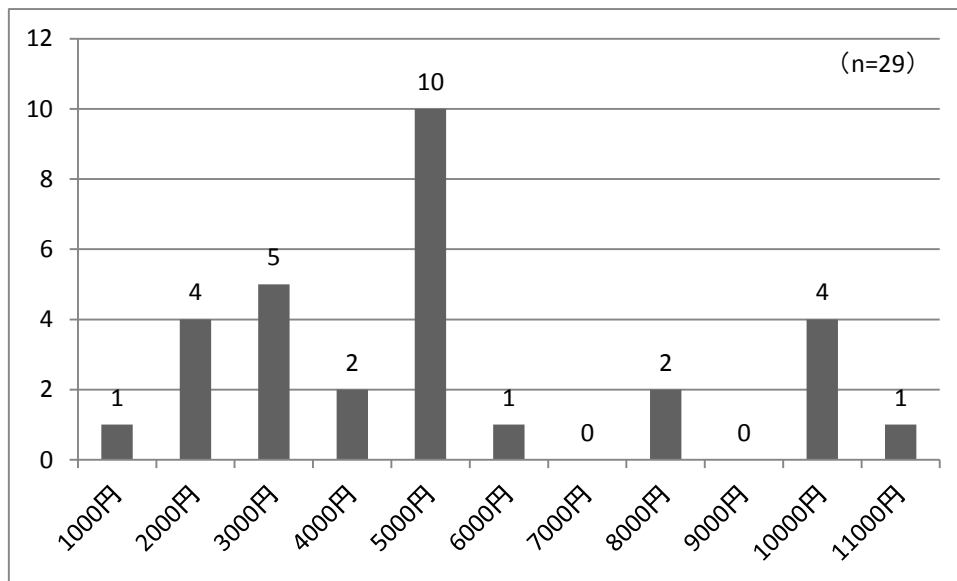
3.4.2 アンケート結果

以下、アンケート結果を示す。

(1) 経済面・時間面へのフードバンク山梨の効果

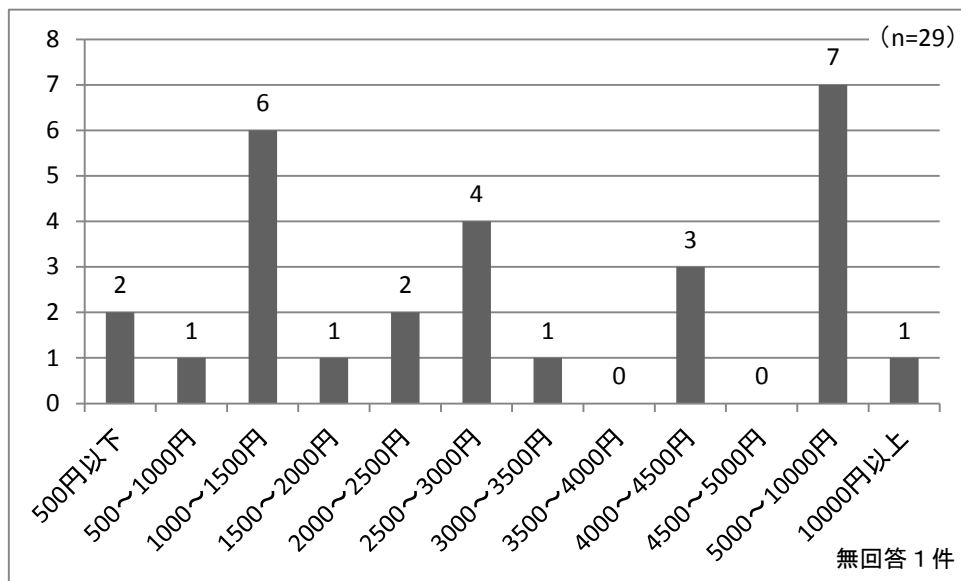
1) フードバンク山梨からの食糧支援を受けることによって、1ヶ月にどの程度食費が浮きましたか。(複数回答)

a. 世帯当たりの浮いた食費



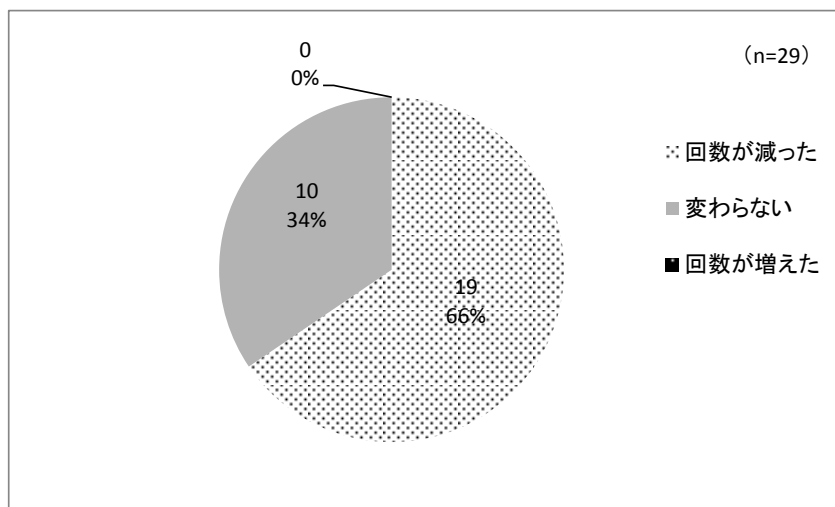
1 世帯当たりで浮いた食品は、5000 円とする回答が最も多く、平均金額は約 5,345 円であった。

b. 1人当たりの浮いた金額



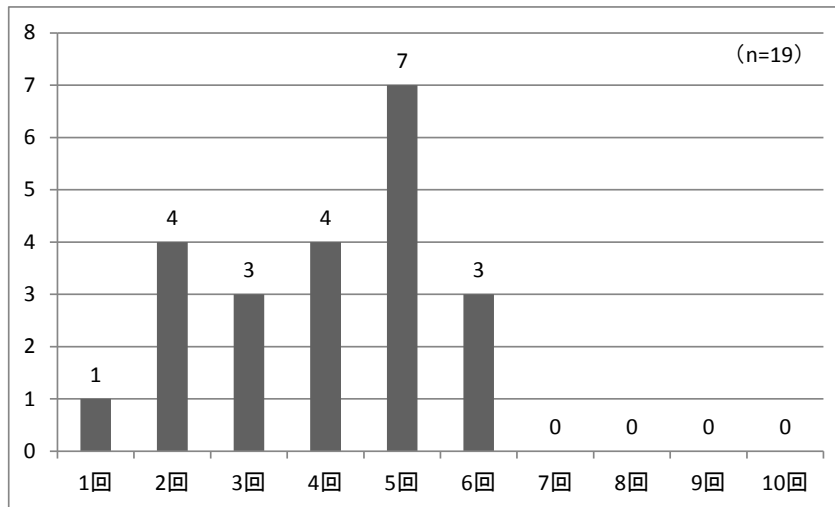
1人当たりの食費が浮いた金額は、5000円～10000円が最も多く、次いで1000円～1500円と開きがあった。1人あたりの平均金額は約2,090円であった。

2) 食糧支援を受けることで買い物に行く回数が減りましたか？



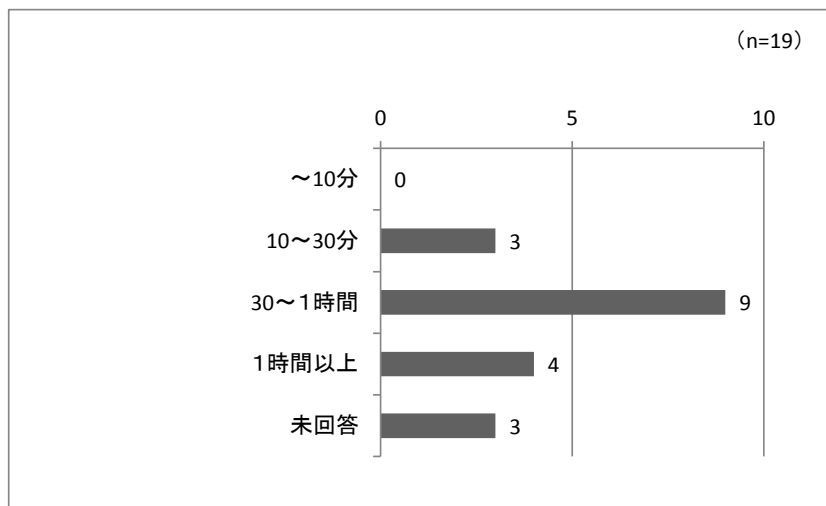
買い物に行く回数が減ったとする回答は19件（66%）であった。

a. 回数が減った方…何回ぐらい買い物の回数が減りましたか？（複数回答）



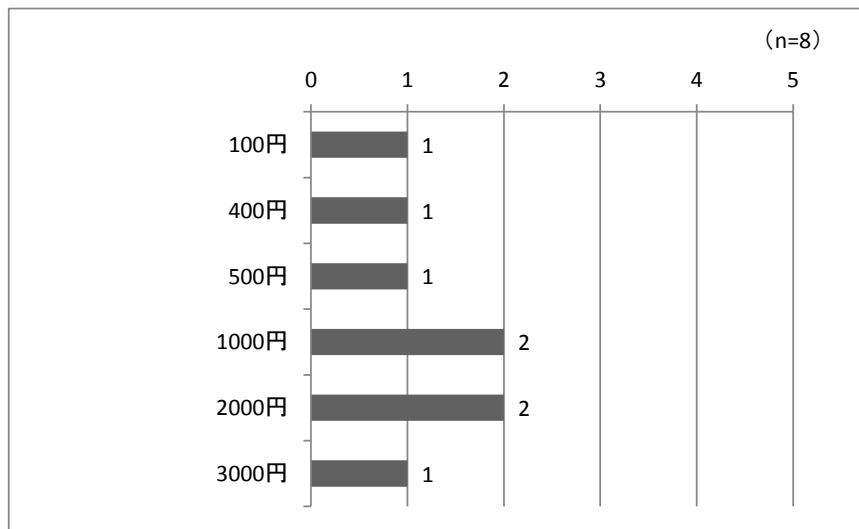
買い物の回数は、5回減ったとする回答者が最も多く、ついで、2回、4回と開きがあった。

b. 回数が減った方…一回あたりにかけていた時間はどの程度ですか。



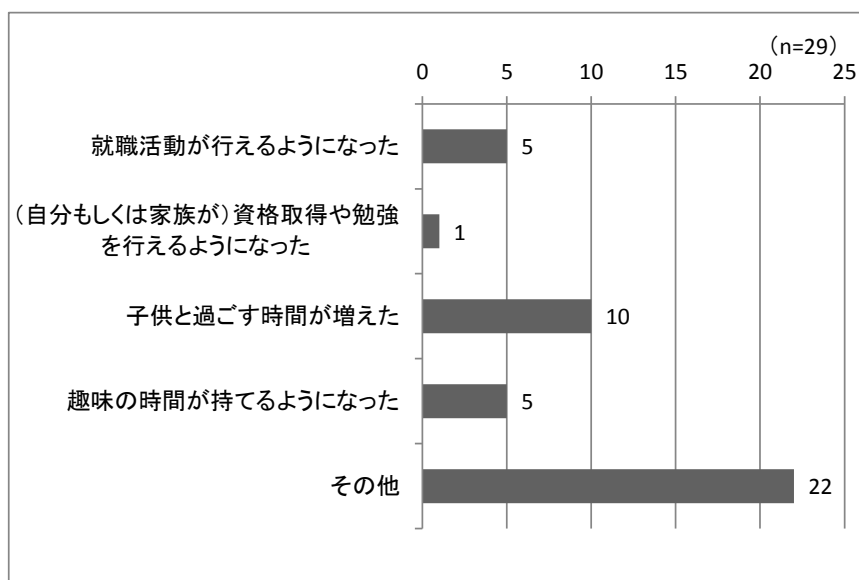
1回あたりにかけていた時間は30分～1時間程度とする回答者が最も多く、1時間以上が4件、10分～30分も3件であった。

c.回数が減った方…買い物の回数が減ったことで、1 か月あたりどの程度交通費は浮きましたか（円）



買い物の回数が減ったことで、1 か月あたりの交通費が浮いた金額は、100 円～3000 円であった。

3) フードバンクを利用することによって節約することができたお金や時間で、どのようなことができましたか。（複数回答）



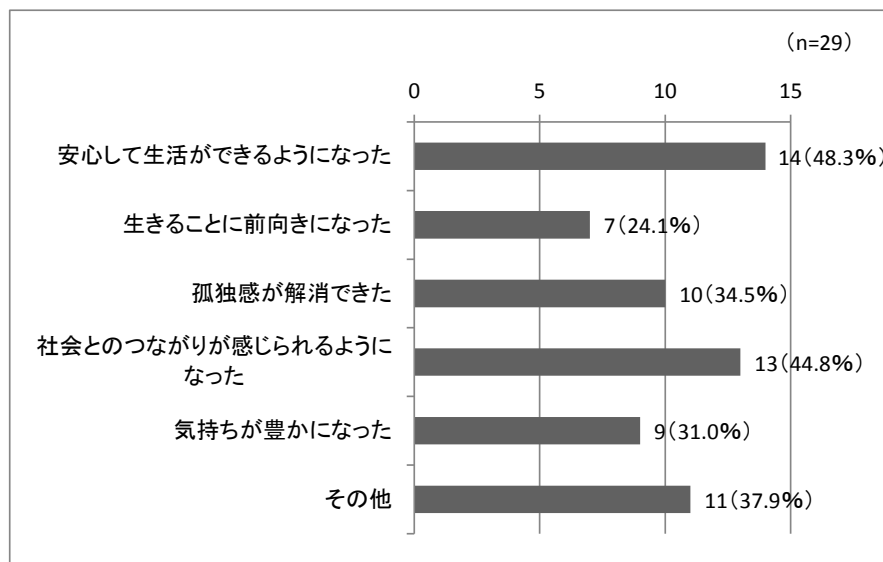
フードバンクを利用することによって節約することができたお金や時間でできたこととして最も多かったのは、子供と過ごす時間が増えたであった。子供がいる世帯は 18 世帯であり、そのうち子供と過ごす時間が増えたと回答した件数は 10 件（55.6%）であった。

【その他の主な内容】（）内は回答数

- ・ 他の食品を買った（4）
- ・ 子供の生活費に充てた（3）
- ・ 光熱費や税金等に充てた（3）
- ・ 浮いていない（2）
- ・ ヘルパーが入る回数が増加（2回→3回）（1）
- ・ 家のことができる時間ができた（1）

（2）本人や家族の精神面へのフードバンク山梨の効果

1) 食糧支援を受けることで安心して生活ができるようになったり、生きることに向向きになるなど精神的な効果はありましたか。（複数回答）



精神的な効果として最も多かったのは、「安心して生活ができるようになった」が 14 件 (48.3%) であり、ついで、「社会とのつながりが感じられるようになった」が 13 件 (44.8%) であった。

【その他の主な内容】

- ・ 子供が大人社会を信じられるようになりました。家庭の事情が複雑で気持ちが塞ぎがちになっていたのを、大人社会に対する信頼感が回復できたと思います。
- ・ 食べ物ってありがたい。お金がないと人にも色々言われる。お金、食品は大切なもので気をつけないといけないと思った。
- ・ 支援を受ける前は先の事が全くわからず不安でいっぱいでしたが、とにかく生きるための食べ物を頂けた事に本当に救われ、精神的にも少しは楽になった。
- ・ 台所に食材があるという精神的な事（安心感）
- ・ 子供が絵が好きなので賞を取るなど集中力がついた気がします。

- ・ 独りじゃないんだなあと不安がなくなりました。
- ・ 食に関してホッとした感で楽しみもあります。ただ、生活自体圧迫されてるので、生活費全部の方が不安強大で日々暮らしています。
- ・ 嬉しい。助けてもらい安心できる
- ・ 精神的に支えられている感じがする。人間一人では生きていけない。男と言うプライドがある。守られている。
- ・ 食べる事は人間としてあたり前のことなのに色んなものをバランスよく子供に食べさせるのは正直少し難しかった。でも今は好き嫌いも言わずおいしく食べてくれる姿を見てとても嬉しく安心した。

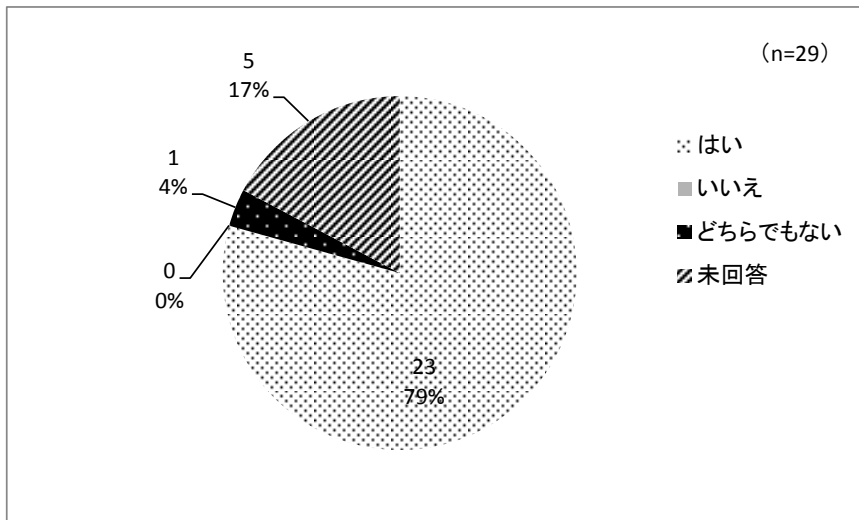
a. 精神的な効果があった方…食糧支援がなければ、どのようになっていたと思いますか？
（自由回答の主な内容）

- ・ 気持ちが落ち込んだ、不安定になった（6）
- ・ 死んでいた（5）
- ・ 精神的に病気になっていた（2）
- ・ 子供に精神的につらい思いをさせる（2）
- ・ 子供を施設に入れなければならなかった（1）
- ・ ストレスがたまる（1）
- ・ 子供にご飯を食べさせることで自分が食べない状況になっていたと思う（1）

b. 精神的な効果があった方…精神的な効果があったことで、生活に変化はありましたか。
（自由回答の主な内容）

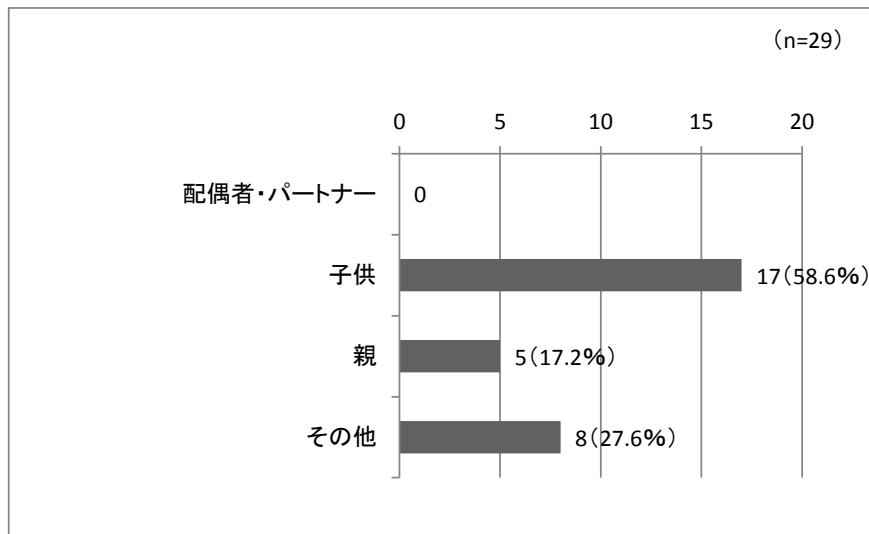
- ・ 気持ちが前向きになった、頑張ることができる（5）
- ・ 就職活動ができるようになった（3）
- ・ 家庭の雰囲気が温かくなった。
- ・ 心が軽くなった
- ・ 食材によって何を作ろうかと頭を使っている（料理）
- ・ 子供と笑顔になれた事、この先のことが考えられたこと（仕事など）

2) フードバンク山梨からの食品が届いた際に、家庭内が明るくなったり、お子さんが喜んだことはありましたか。



フードバンク山梨からの食品が届いた際に、家庭内が明るくなったり、お子さんが喜んだことはあったかについては、「はい」とする回答が 23 件（79%）であった。

a.はいの方…誰が喜んでいましたか（複数回答）



子供とする回答が 17 件（全体の 58.6%）であり、子供がいる世帯 18 件のうちの 17 件（94.4%）であった。

【その他の主な内容】

- ・ 本人（7 件）
- ・ 友達（私の）（1 件）

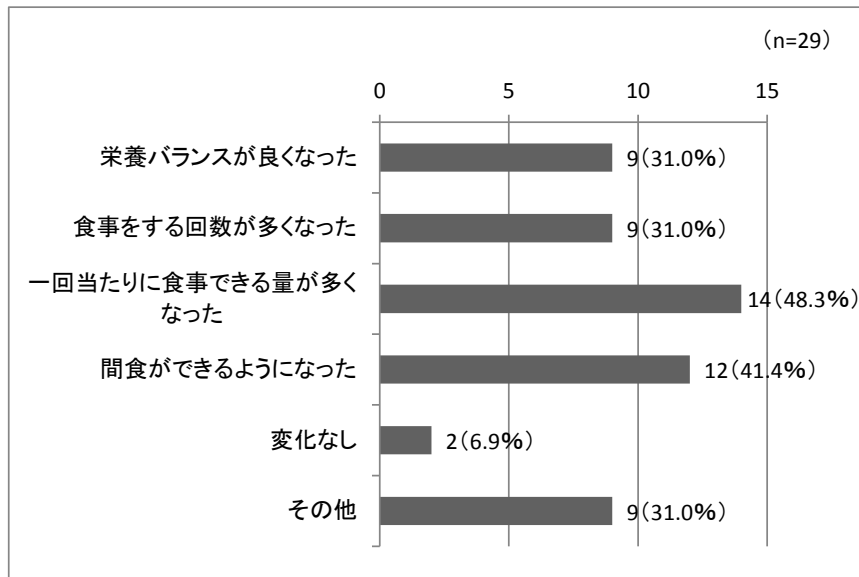
b.はいの方…その喜びはどのようなことをした時、あるいはどのようなことが起きた時と同じと考えられますか？

【主な内容】

- ・ クリスマスにサンタクロースが来た時
- ・ 遊び場所へ連れて行くこと。
- ・ 応募した物が当たった時の喜び
- ・ 子供に外食を食べさせて喜んだ顔を見た時
- ・ 不安が解決した時とかです。
- ・ ちょっとしたプレゼントを頂く。生活の見直しがつく安心感←買い物を自分でした後の感覚
- ・ 欲しがっているお菓子を買ってあげること
- ・ 子供と買物に行っておやつを買ってもらった時のような感じ
- ・ プレゼントを子供にあげて喜ばせること
- ・ 公園とかに行って子供を喜ばせること
- ・ 一緒にお出掛けしたり楽しんでいる時に感じる嬉しい気持ち。

(3) 健康面へのフードバンク山梨の効果

1) 食糧支援を受けることで食事の内容は向上しましたか。(複数回答)

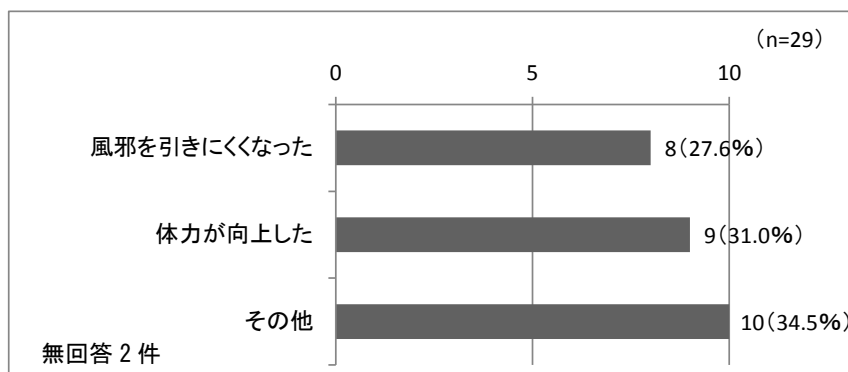


フードバンクからの食糧支援を受けることで、食事の内容が向上したかについては、「1回当たりに食事できる量が多くなった」が 14 件（48.3%）、ついで感触ができるようになったが 12 件（41.4%）であった。

【その他の主な内容】

- ・ バリエティに富んでいる。パターンじゃなく色々な物が入っている。
- ・ 栄養について勉強することができました。
- ・ バランスよく食事ができるようになった。お米を食べる量が増えた。

2) 食事の内容が向上することで、健康面への影響がありましたか。(複数回答)



食事の内容が向上することで、健康面への影響があったかについては、「体力が向上した」「風邪をひきにくくなった」のいずれも 3 割前後の件数であった。

【その他の主な内容】

- ・ お通じが良くなった。
- ・ 食事の面もありますが、いつも冬には必ず風邪を引いていたのですが、今のこの生活で自分自身が倒れたら子供が困ると気を張っているせいもあるのか去年、今年は一度も体調が壊れる事もなく元気であることが出来ています。それには支援してくれて食事がしっかり取る事が出来ているからです。
- ・ お腹空いた感が少し消えました。
- ・ 元々風邪などひかず元気なのですが、お腹いっぱい食べられる事がとてもありがたいです。

4. 考察

今回の調査では、SROI 及び個別ケースの効果の2つの分析により、フードバンク山梨の食のセーフティネット事業の生活困窮者への食品個人宅配の効果の分析を試みた。

SROI の分析においては、主要なアウトカムの多くが利用者本人あるいは利用世帯におけるものであり、フードバンク事業が利用者世帯にとって実際に相当程度のプラスの効果があるものであることが分かった。本調査では対象世帯へのアンケート調査の結果を加味して得られている数値を活用していることから、効果の評価については、一定程度の信頼性があるものと考えられる。具体的には、「食費や交通費が浮いて生活費に回せるようになった」とする経済面、「安心して生活ができるようになった」とする精神面、「間食ができるようになった」「体力が向上した」とする体力面のそれぞれが大きな効果として算出されており、食の宅配自体が、その人の生活において複合的な効果をもたらすものであることが証明されたといえよう。

また、行政等のアウトカムとして、「継続的に基礎的な生活費の社会的な負担を減らすことができた」「一時的に基礎的な生活費の社会的な負担を減らすことができた」が大きな数値として算出されている。特に「継続的に基礎的な生活費の社会的な負担を減らすことができた」とするアウトカムについては、他のアウトカムより圧倒的に大きく、何らかの事情で生活保護の申請をしていないものの、実際には生活保護の生活水準より低い世帯への支援について非常に効果が高い可能性があることが分かった。これらの世帯については、現在の社会制度では生活困窮から脱出するための社会的支援のない世帯である可能性があり、フードバンクも含め、今後社会的に支援のあり方が検討されなければならない。ただし、これらの世帯に対する社会的な支援のあり方を検討する場合、その妥当性を判断するセスメント基準が社会的に合意形成されたものでなければならず、そのあり方についての議論は必要と考えられる。

また、個別ケースの分析では、特に高い効果を出していると考えられるのは、男性単身者で就労に結び付いた世帯のケースであった。このように効果の高い対象者について、多面的な支援を行う体制を充実させることでフードバンクの社会的な価値はより高まっていくといえる。

最後に、本調査では、利用者以外のステークホルダーからの評価を直接得ることとはしておらず、算出で用いている数字は必ずしも対象となるステークホルダーと共有できているわけではないことを強調しておきたい。なかでも、SROI の分析においては、「継続的に基礎的な生活費の社会的な負担を減らすことができた」「一時的に基礎的な生活費の社会的な負担を減らすことができた」とするアウトカムは大きく算出されている。また、個別ケースの分析では、フードバンク山梨は実際の活動経費よりもいずれも高い効果を生み出していることから、社会全体としては、受益者に直接現金を支給するよりも、フードバンク山梨に金銭を投じたほうが高い効果があげられる場合があることがわかった。しかしながら、これらの結果については主要なステークホルダーである行政側の意見が現段階では反映されていない。今年度特定されたフードバンクの効果の大きいと思われる項目や対象について、今後は、行政も踏まえ、様々なステークホルダーの意見も踏まえて効果の大きさをより多面的に検証し、是正していくべきであろう。そうすることで、分析結果の信頼性が高まることとなる。また、ステークホルダーとの意見交換の過程を経ることで、たとえば「フードバンクを利用

することで働く意思をなくし、就職活動をしなくなる」といったマイナスの効果も含めて事業の多面的評価を行うことで、フードバンク事業のマイナス面への認識をも共有し、改善すべく検討を行うことも可能になる。いずれにせよ、意見交換の過程を経て、生活困窮者支援全体像の中でのフードバンクの役割を明確にしていくことが可能となる。今後は本調査で行ったような分析を他のステークホルダーからの評価も含めて行うことで、評価の信頼性を高めるとともに、分析の過程で得られる多面的な価値を反映した施策を行っていくことが求められる。